

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 04 01	中期総合計画主要施策番号		1-01,2-02,3-09, 5-06,5-07,5-09	担当課	部・課	建設部 道路建設課
事業名		道路橋梁新設改良事業 (公共【道路建設】)					内線	3420
							E-mail	michiken@pref.nagano.jp
事業の概要等	事業の目的	・都市部の渋滞緩和、産業振興及び観光ネットワークの構築、地域の活性化や定住化の支援等、地域の主要な課題となっている道路網の整備を進める。また、学校、病院、福祉施設等に連絡する歩道付道路整備や災害に強い道路ネットワークを構築する緊急輸送路の整備等を重点的に実施し、安全・安心な交通確保を図る。						
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・長野県は一般国道と都道府県道の実延長が約5165kmであり、全国第5位となっているが、道路改良率(車道幅員5.5m以上)は全国第35位で、整備が遅れている状況にある。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・渋滞解消・幅員狭小・線形不良等について道路拡幅やバイパス整備により対策を講じてきているものの、要整備箇所が多く、必要十分な整備が求められている。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・交通不能区間約70.2kmを含む約1861kmの未改良区間のうち特に都市部の渋滞緩和、産業振興や観光支援、地域活性化、防災、医療・福祉など安全、安心な暮らしの確保など、真に必要な道路整備を推進する必要がある。						
		事業内容 ・長野県で管理する国・県道のバイパス建設、橋梁建設、トンネルの建設、道路の拡幅等の道路整備 【補助率：国5/10 県5/10】【補助率：国5.5/10 県4.5/10】 ・交通の障害となっている箇所の局部改良(突角の改良、踏切の改良、待避所設置等)						
		実施期間	T8 ~		根拠法令等	道路法12条、13条、15条、42条		
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況	
道路整備を推進し、道路ネットワークを構築する。都市部の渋滞緩和、産業振興や観光支援、地域活性化、医療・福祉など安全、安心な暮らしの確保を目指す。		H20年度末の国・県道整備率(車道幅員5.5m以上)64.6%を目指す。			H20年度末の国・県道整備率(車道幅員5.5m以上)は64.6%を確保した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要	
	最終予算額 (A)		千円	17,992,000	17,389,779	16,975,200	国庫・県単	公共
	決 算 額 (B)		千円	18,790,805	17,016,238		実施方法	直接
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	2,952,770	1,980,622	1,427,140	歳出節別内訳等	予算現額(最終予算額+繰越額) 24,026,737
	概 算 人件費	従事する職員数	人	21.00	21.00	21.00	(単位: 千円)	1箇所当り平均工事期間 (国道14年・地方道5年)
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	18,940,745	17,166,367	17,125,329		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績	
	事業実施箇所数(国道)		箇所	35	38	41	平成20年度完了箇所数 8箇所 (国道4箇所・地方道4箇所)	
	事業実施箇所数(地方道)		箇所	32	34	33		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明					
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・線形改良や市街地の渋滞解消、また中山間地における医療・福祉など暮らしに直結する道路整備に対しニーズは依然高い。 ・道路法で指定区間以外の国道及び県道は県で行うものとされている。 ・引き続き新技術・新工法を採用しコスト縮減、重点化、効率化により、事業期間を短縮し早期供用に努める。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・幹線道路及び生活道路の整備に対する県民ニーズは非常に高いため、コスト縮減等により早期効果発現をめざす。						